

≪JEITA 在米部品懇談会≫

景況動向に関するアンケート調査 集計結果

調査対象 17 回答 9 社 (回答率 52.94%)

調査時期 2022 年 7 月 JEITA 事務局 集計

1. 2022 年度 (2022 年 4 月～2023 年 3 月) の経済動向見通し

(1) 総体として米国の景気をどのように見えていますか? (回答 9 社)

好況が続き見通しが良い	1 社 (11.0%)
上昇傾向にあり、これまでよりも見通しが良い	1 社 (11.0%)
横ばいの状態が続く	5 社 (56.0%)
下降傾向にあり、これまでよりも見通しは悪い	2 社 (22.0%)
下降が続き見通しは悪い	0 社 (0.0%)
その他	0 社 (0.0%)

(2) 2022 年度の期中平均レートをいくらかと想定していますか?

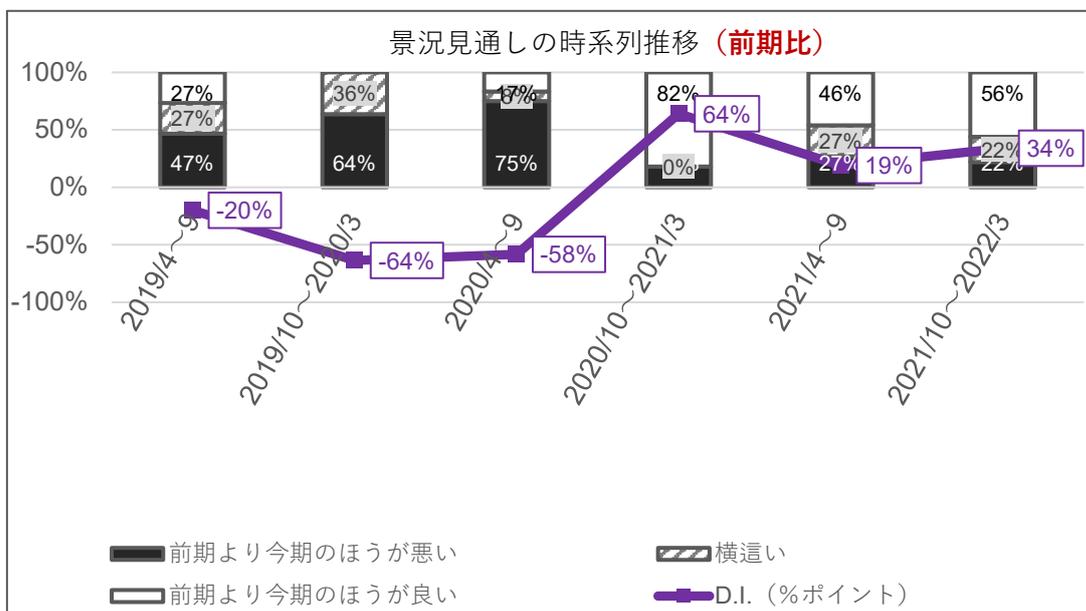
1 ドル	127.2 円 ≪回答 9 社/体操平均≫	* 2022 年 2 月調査時 111.1 円
1 元	19.0 円 ≪回答 4 社/体操平均≫	* 2022 年 2 月調査時 16.6 円

2. 2022年度上期(2022年4月～2022年9月)の見通しについて

(1) 貴社の見通しについて <<回答9社>> *カッコ内は2022年2月調査時の回答

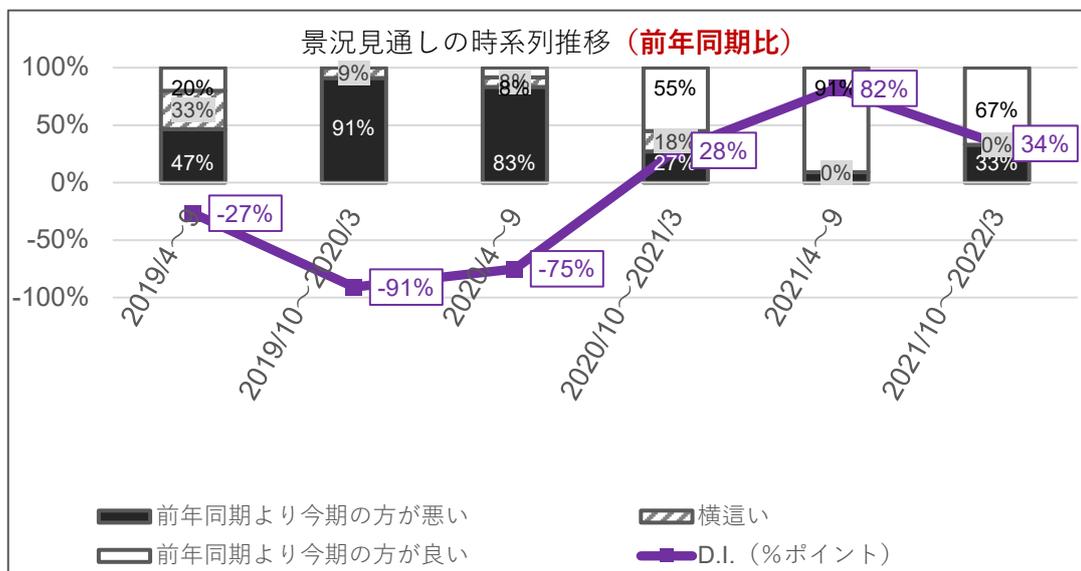
① 前期(21年10月-22年3月)と今期(22年4月-22年9月)の比較について

前期より今期の方が良い見込み	5社	(1社)
前期と比べて変動はほとんどない見込み	2社	(5社)
前期より今期の方が悪い見込み	2社	(5社)



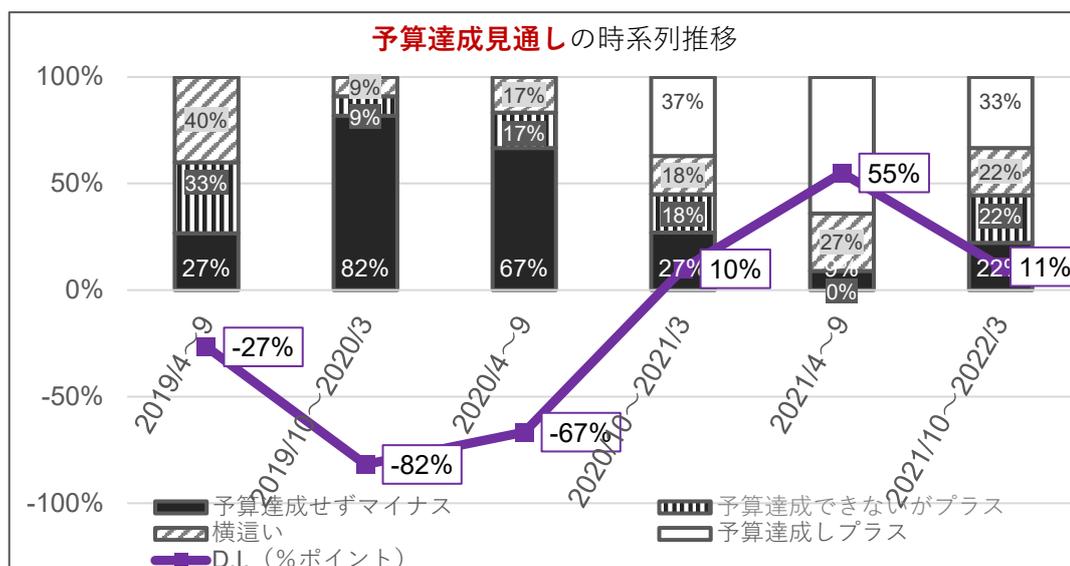
② 前年同期（21年4月-21年9月）と今期（22年4月-22年9月）の比較について

前年同期より今期の方が良い見込み	6社	(7社)
前年同期と比べて変動はほとんどない見込み	0社	(1社)
前年同期より今期の方が悪い見込み	3社	(3社)



③ 予算に対する見込み

予算を達成しプラスの見込み	3社	(7社)
予算に対し横這いの見込み	2社	(1社)
予算を達成できないもののプラスの見込み	2社	(0社)
予算を達成出来ずマイナスの見込み	2社	(3社)



(2) 下記カテゴリーのうち、上期（2022年4月 - 2022年9月）において、見通しの良い順に番号をつけて下さい。

《回答9社／単純平均》

カテゴリー	順位の 平均値	前回調査時 (2022/2)	回答社数	1位 の社数
通信（携帯電話等）	4.3	4.2	4	0
通信関係のデザイン・イン	--	5.0	2	--
情報（PC等）	4.4	4.3	5	1
情報関係のデザイン・イン	5.0	6.7	3	0
ディストリビューター向け	3.4	3.1	5	1
自動車電装	--	3.3	2	--
自動車電装のデザイン・イン	2.6	2.5	7	2
民生（TV、オーディオ等）	3.3	3.2	3	0
民生関係のデザイン・イン	3.3	3.4	3	0
その他	7.3	5.0	4	0

3. 各期間における貴社の実績及び見通しについて（対前年同期比でご回答ください）

《回答9社／体操平均》

カテゴリー	2021年度 下期実績 21/10月-22/3月	2022年度 上期見込み 22/4月-22/9月	2022年度 全体見込み 22/4月-23/3月
① 貴社（米国法人）全体	109.0%	116.9%	111.7%
② 民生（TV、オーディオ等）	91.0%	83.0%	80.0%
③ 民生関係のデザイン・イン	--	--	--
④情報（PC等）	100.0%	100.0%	100.0%
④ 情報関係のデザイン・イン	--	--	--
⑥通信（携帯電話等）	100.0%	--	--
⑦通信関係のデザイン・イン	--	--	--
⑧自動車電装	104.1%	113.9%	116.9%
⑨自動車電装関係のデザイン・イン	--	--	--
⑩ディストリビューター向け	130.0%	110.0%	105.0%
⑪その他	106.2%	116.0%	104.0%

4. 直間比率について

(1) 米国企業の生産拠点が海外へ移転することに伴い、業界として規模の縮小化という問題に直面されているものと認識しております。

貴社のビジネスを ①製品輸入と販売による利益の確保（直接売上げ） と、②デザイン・インに対するコミッション、開発経費などの利益確保（間接売上） に分けた場合、2021 年度（2021 年 4 月-2022 年 3 月）の全売上げに占める ①直接売上げの比率 は、おおよそ何% となる見通しですか？

72.5%	≪回答 8 社／体操平均≫	*2022 年 2 月調査時	65.0%
-------	---------------	----------------	-------

(2) この直接売上げの比率は、どう推移してきましたか？

≪回答 9 社≫ *カッコ内は 2022 年 2 月調査時の回答

上昇してきた	1 社	(1 社)
ほとんど変化はない	6 社	(5 社)
低下してきた	0 社	(1 社)
上下変動していて一概には言えない	2 社	(4 社)

(3) 今後、この直接売上げの比率は、どう推移すると思われますか？

≪回答 9 社≫ *カッコ内は 2022 年 2 月調査時の回答

上昇する	0 社	(1 社)
ほとんど変化はない	4 社	(6 社)
低下する	3 社	(1 社)
上下変動するので一概には言えない	2 社	(3 社)

5. 新製品・注目市場への対応について

貴社の新製品・注目市場への参入状況について、**2022年度の見通し**をご回答ください。

カテゴリー	2022年度見通し (対前年比)	回答社数
① 4K テレビ関連（周辺機器含む）市場	103.0%	3
② ハイブリッド自動車（HEV）、電気自動車（EV）市場	147.6%	7
③ ウェアラブル関連市場	118.7%	3
④ 3D プリンター関連市場	--	2
⑤ 医療・健康関連市場	110.5%	4
⑥ 再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）市場	95.7%	3
⑦ スマート・グリッド（再生可能エネルギーを除く）市場	113.0%	3
⑧ FA 関連市場	111.0%	3
⑨ ロボット関連市場	113.0%	3

6. 事業規模の変動について

(1) 北米に**製造拠点**を持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2022年度 北米の全従業員数の増減見込み	回答者数が少ないため割愛
2022年度 日本人出向者数の増減見込み	回答者数が少ないため割愛

(2) 北米に**営業拠点**のみ持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2022年度 北米の全従業員数の増減見込み	73.9%（回答7社）
2022年度 日本人出向者数の増減見込み	+1.2人（回答7社）

7. 雇用・福利厚生について

(1) 祝祭日の設定や有休休暇の支給日数、そのポリシーについて伺います。

① 設定している祝祭日の日数 <<回答 8 社>>

設定している祝祭日の日数	社数
13	2
14	2
16	2
117	2

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・ 米国カレンダー (2 社)
- ・ 一般的な祝祭日 + 年末
- ・ 一般的な祝祭日 + 会社規定の休暇日
- ・ 全米にて学校が休みになる祝日に整合 (Juneteenth を除く)
- ・ 本社 (日本) 及び海外現法各社の休日を考慮しつつ得意先の稼働などを考慮して決定

⑤ 支給している有休休暇の日数 <<回答 3 社>>

支給している有休休暇の日数	社数
20	2
23	1

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・ 勤続年数で決定 (4 社)
- ・ 年単位では 15 日 / 累積 45 日 (360h)
- ・ 近隣の企業を参考にして決定

(2) 福利厚生について今後特に力を入れていきたいことがあればご回答ください。

- ・ 健康関連 (2 社)
- ・ Hybrid (テレワーク + 出社) スタイルを常態として決定・施行した
- 401(k) Company match を増加する計画をしている、オフィスの移転拡張
- ・ Covid 19 により、社員が集まる懇親会等が開催できなかったため、食事会等の開催を再開し、社員の懇親を促進する

8. 対中国関税の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

*カッコ内は2022年2月調査時の回答

(1) 貴社のビジネスにおいて対中国関税の影響はありますか？ <<回答9社>>

多大な影響を受けている	0社	(0社)
一定の影響を受けている	2社	(5社)
若干の影響を受けている	7社	(5社)
影響を受けていない	0社	(1社)

(2) 上記の質問に「影響を受けている」と回答した企業に伺います。貴社において対策を講じていますか？ <<回答7社>>

対策を既に講じている	5社	(5社)
対策を検討中	2社	(5社)
対策が検討できていない	0社	(0社)

9. ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンへの影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートの対象には含めません。

(1) 貴社のビジネスにおいてロシアのウクライナ侵攻の影響はありますか？ <<回答8社>>

多大な影響が予想される	1社
一定の影響が予想される	3社
若干の影響が予想される	1社
影響を受けない	2社
現時点では不明	1社

(2) 上記の質問に「影響を受けている」と回答した企業に伺います。貴社においてどのような対策を講じていますか？ <<回答4社>>

<ul style="list-style-type: none">一部のサプライヤーの原則購買禁止、複数ソースを検討中ロシア向け受注・出荷の一時停止原材料・副資材への間接影響を常に注視している材料の高騰

- ・ 材料の入手難により生産に支障をきたしているため、リードタイムの長い部材を持つ製品については、客先と交渉のうえいつもより多く受注を入れている

10. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

(1) 貴社のビジネスへの影響はどの程度でしょうか？《回答9社》

多大な影響を受けている	2社
一定の影響を受けている	5社
若干の影響を受けている	1社
影響を受けていない	1社

(2) 貴社ではどのような対策を講じていますか？

従業員とその家族への対応という観点からご回答ください。

例：勤務形態（出勤や在宅勤務の状況など）

- ・ 所在地の法規制に準拠
- ・ 工場の直接人員以外は在宅勤務できるインフラを整えた
- ・ 22年4月以降週3出勤へ変更
- ・ 在宅勤務から経済再開にともない、ハイブリッド出勤に変更
- ・ リモートワーク比率の増加、海外・国内出張の規制・制限
- ・ 在宅勤務の継続
- ・ 出勤、在宅の選択制を導入
- ・ オフィスでの手洗い、マスク着用の慣例化

(3) 上記以外に事業継続の観点から支障が出ていることがあれば、ご記入ください。

- ・ 輸送LT及びコストに多大な悪影響を受けている
- ・ サプライチェーンマネジメント、販売予測精度及び生産・在庫調整
- ・ 飲みにケーションの減少（特に日本）
- ・ 物流の混乱（スケジュールが読めない）
- ・ 倉庫のキャパ問題
- ・ メキシコ委託生産工場の出勤率、物流の大幅な遅れとコスト上昇
- ・ COVIDにより在宅勤務が長くなったため、従業員の出勤勤務に対するマインドの低下。
- ・ タイ、ベトナムの工場での人員の確保に苦労している

11. 今後の懸念材料

米国でビジネスを展開する上で、気になること、懸念されること、または、今後の在米部品懇談会で取り上げるべき課題があればお知らせください。

(1)新型コロナウイルス

- ・ COVID パンデミックに依り、海外出張が3年前（2019年やそれ以前）と比べ大幅に減少した中で、逆に益々駐在員の存在意義と重要性は増していると考えますが、どういう傾向か。

(2)経済

- ・ 為替、運送費の高騰などへの対応策
- ・ 物価上昇に伴う米経済の行方
- ・ 自動車業界を取り巻く環境変化
- ・ サプライチェーンの見通し
- ・ ロシア、ウクライナによる金属価格動向
- ・ 米国における半導体政策と各企業の対応方向性
- ・ 人手不足、インフレ動向、生産地移転など
- ・ 物流費の増加がいつまで続くのか
- ・ 港湾、鉄道の混雑、遅延、コスト増の影響
- ・ アジア発、北米向け貨物輸送のコスト増、コンテナ不足、エアスペース不足の慢性化（日本の空港、港の地位の低下）

(3)その他

- ・ 従業員募集をしても応募者がいないし、極端に少ない。
- ・ 新政権の今後の政策、環境対策などの変化、現政権の支持率低下
- ・ 2022年の選挙で議会でねじれが発生すると法案が通らないなど政治の停滞・空白が発生すること
- ・ 全米に於ける、日本人駐在員数が、どう推移しているのか（過去に比べて増えているのか減っているのか）。

アンケート結果は在米部品懇談会メンバーにご報告するとともに JEITA 会員サイト（<https://www.jeita.or.jp/japanese/>）で後日公開されます。